

6 市政経営の2つの基本的な考え方

「参加と協働のまちづくり」、「持続可能な市政経営」という市政経営の2つの基本的な考え方を踏まえ、限りある経営資源を最大限に活用するとともに、行政運営の仕組みを検証し、簡素化・効率化することで、質の高い市民サービスを将来にわたり持続的に提供することを目指し、「行革プラン2015」に取り組みます。

(1) 参加と協働のまちづくり ～人と人がつながる市民が主役のまち～

◆ 市民参加プログラムに基づく市民参加の推進

【平成29年度の主な取組】

◇ プラン1 市民参加・協働の仕組みづくり<担当：政策企画課・協働推進課>

市民参加と協働の推進・定着を図るため、「調布市パブリック・コメント手続条例」や「調布市審議会等の会議の公開に関する条例」の適切な運用のほか、これまでの取組状況等を踏まえた「市民参加プログラム」等の課題整理に取り組みます。

◆ 参加と協働の推進のための環境整備

【平成29年度の主な取組】

◇ プラン2 市民活動・地域コミュニティ活動を促進するための支援の充実<担当：協働推進課>

市民活動や地域コミュニティ活動の活性化を促進するため、市民活動支援センターに関するニーズ調査の結果に基づく機能の改善の方向性を踏まえ、市民活動支援センターの次期運営団体の選考に取り組みます。また、地域活動情報紙等を活用して、地域における様々な活動に関する情報提供に取り組みます。

◇ プラン3 地域福祉センターの在り方検討<担当：協働推進課・福祉総務課>

地域に根づいたコミュニティ活動の拠点として利用されている地域福祉センターに関して、市民のニーズや利便性のほか、地域福祉センターに求められる機能や地域の特性等を踏まえた取組について検討・実施します。

◆ 市政情報の積極的な提供

【平成29年度の主な取組】

◇ プラン4 積極的な市政情報の提供<担当：広報課>

積極的かつ効果的・効率的に市政情報を提供するに当たり、ウェブアクセシビリティに配慮したホームページの作成や、ホームページへの動画掲載、ツイッターやフェイスブックなどのソーシャルメディアを活用した情報発信に努めるとともに、ホームページのリニューアルに向けた検討に取り組みます。また、調布のまちの更なる魅力発信に向けて、多言語対応した調布のPR映像を制作します。

◇ プラン5 オープンデータへの取組<担当：総務課・情報管理課>

市が保有するデータについて、統一的なルールに基づき、市民や事業者などが利用しやすい形で公開するとともに、市民、事業者、教育機関等による地域情報化推進協議会での議論を踏まえ、オープンデータの取組を通じた地域情報化の推進に取り組みます。

(2) 持続可能な市政経営 ～質の高い行政サービスの提供～

◆ 効率的で機能的な組織・システムづくり

【平成29年度の主な取組】

◇ プラン7 組織体制の整備<担当：行財政改革課・政策企画課>

組織横断的な連携を推進し、常勤職員定数の抑制に努める中で、施策や事業を効率的に推進するための執行体制の整備に取り組むことで、簡素で効率的な組織・人員体制を目指します。

◇ プラン9 情報システムの管理の強化・計画的な更新<担当：情報管理課>

老朽化した税総合システムの機能不足等の課題を解決するため、平成31年12月の次期システムの運用開始に向け、税総合システムの更改に取り組みます。

◆ 市民サービスの提供主体の見直し

【平成29年度の主な取組】

◇ プラン16 学童クラブとユーフォーにおける運営方法の検証・児童館の在り方検討<担当：児童青少年課>

民間活力を導入した学童クラブ・ユーフォーの運営状況に関する検証に取り組みます。また、児童館のあり方検討委員会で作成の報告書を踏まえ、児童館の機能や役割等、今後の在り方に関する基本的な方針を策定します。

◇ プラン17 学校給食調理業務の民間委託の推進<担当：学務課>

平成28年度に整理した、今後における学校給食調理業務に関する基本的な考え方を踏まえ、各学校における現状等を把握しながら、学校給食調理業務における民間委託の検討・推進に取り組みます。

◆ 市民に信頼される市政の推進

【平成29年度の主な取組】

◇ プラン18 情報セキュリティの強化<担当：情報管理課>

情報セキュリティ強化のため、総務省によるリスク軽減の抜本的強化に向けた指針を踏まえて、より安全なインターネット接続方法として、仮想端末を利用したWEBブラウジングシステムの運用や東京都セキュリティクラウドを経由したインターネット接続等を実施します。

◇ プラン19 契約事務の透明性の向上<担当：契約課>

契約事務における透明性の向上を図るため、特命随意契約の公表範囲を拡大します（年度当初契約のうち委託料以外も含めた総価契約）。

◆ 広域的な連携の推進

【平成29年度の主な取組】

◇ プラン20 災害時における他自治体等との連携の推進<担当：総合防災安全課>

災害時の協定を締結している団体との意見交換、協定を締結している自治体同士での情報共有や防災訓練への相互参加等に関する取組を検討・推進し、更なる連携の強化を図ります。

◆ 専門性を有する人材の確保と育成

【平成29年度の主な取組】

◇ プラン21 政策法務能力の向上<担当：法制課>

任期付法務専門職による政策法務に関する研修や日常業務における法的問題等に関する相談事業のほか、職員の職層に応じた法務研修、情報提供等の取組を通じて、職員の政策法務能力の向上を推進します。

◆ 人事・給与制度の見直し

【平成29年度の主な取組】

◇ プラン23 仕事へのやりがいや意欲を高めるための仕組みづくり<担当：人事課>

庁内公募制や若手職員を早期に育成するためのチューター制度、仕事上などの悩みに対応するためのメンター制度、昇任試験制度等の効果的な運用を通じて、組織全体の活性化に取り組みます。

また、市政の中核となる職員を着実に育成していくため、職員の長期的なキャリア目標の早期形成や経年的な管理の推進に取り組みます。

◇ プラン24 各種手当の見直し<担当：人事課>

各種手当について、国や東京都、近隣他市の状況などを踏まえ、適切な見直しの検討や実施に取り組みます。

◆ 研修の推進

【平成29年度の主な取組】

◇ プラン25 人材育成基本方針に基づく研修の推進<担当：人事課>

「第2期調布市人材育成基本方針」に基づく各種研修を実施するとともに、「調布市職場研修ガイドブック」の活用などによる職場研修の推進を図ります。

◆ 職員の勤務環境の向上

【平成29年度の主な取組】

◇ プラン26 ワーク・ライフ・バランスの実現に向けた取組の推進<担当：人事課>

「調布市特定事業主行動計画 第六次行動計画」や「調布市職員の時間外勤務縮減及び定時退庁推進に関する方針」に基づき、計画的な休暇取得の推進や育児・介護制度の活用促進のほか、職員の意識改革・働き方改革の促進など、仕事と家庭生活の調和を実現できる職場環境づくりを推進します。

◇ プラン27 女性職員のキャリア形成支援等の推進<担当：人事課>

「調布市特定事業主行動計画 第六次行動計画」に位置付けた「両立支援」と「活躍支援」を踏まえ、男性職員を含む意識改革・働き方の改革の促進などワーク・ライフ・バランスに関する取組の推進や、女性職員を対象としたキャリアデザインに関する研修・メンター制度等の活用による女性職員の昇任意欲の喚起を図ります。

◆ 計画の推進

【平成29年度の主な取組】

◇ プラン28 公共施設等の総合的な管理の推進<担当：政策企画課・行財政改革課・営繕課・関係各課>

平成28年度に策定の「調布市公共施設等総合管理計画」における今後の公共施設全体の総合的かつ計画的な管理に関する基本的な考え方を踏まえ、行財政改革推進会議での議論も活用しながら、個別施設に関する在り方や方向性の検討に取り組みます。

また、「調布市公共建築物維持保全計画」等に基づく改修工事等について、計画的に取り組みます。

◇ プラン29 市庁舎更新の検討<担当：管財課・政策企画課>

市庁舎の耐震性を確保するため、免震改修事業を着実に推進します。また、市庁舎の更新に関する課題について、将来を見据え、現在地等の敷地条件調査を実施します。

◆ PDCAマネジメントサイクルによる行財政運営

【平成29年度の主な取組】

◇ プラン31 行政評価システムに基づく行財政運営の推進<担当：行財政改革課>

財務会計システムと連動した行政評価支援システムを活用し、各施策・事務事業における前年度の取組を振り返り、評価結果に基づく見直し、改革・改善につなげる取組を継続します。また、行政評価支援システムに関するこれまでの運用実績や現状における課題等を踏まえ、システムの更新を行います。

◆ 健全な財政運営

【平成29年度の主な取組】

◇ プラン35 補助金と受益者負担の適正化<担当：財政課・行財政改革課>

補助金等の交付状況を公表するとともに、補助金等審議会からの答申に基づく補助金等交付基準及び評価・見直し基準を活用し、必要な見直しや改善につなげます。また、使用料・手数料の見直しや新設の検討などを継続的に行い、受益者負担の適正化に取り組みます。

◇ プラン36 新公会計制度への対応<担当：財政課・管財課・会計課・関係各課>

固定資産台帳の更新や発生主義による仕訳処理などを行い、国が示している統一的な基準を踏まえた平成28年度決算財務書類等の作成に取り組みます。

◇ プラン38 市税収納率の維持・向上<担当：納税課>

期限内納付の推進をはじめ、コンビニ、モバイルレジ収納、Pay-easy（ペイジー）口座振替受付サービスなどによる納付環境の向上、電話催告システムを使用した早期電話催告や納付推進員を活用した財産調査など、市税収納に関する効果的・効率的な手法を使い、収納体制の整備とともに事務の効率化を図りながら、引き続き収納率の維持・向上に取り組みます。

◇ プラン39 国民健康保険税収納率の維持・向上<担当：保険年金課>

期限内納付の推進をはじめ、コンビニ、モバイルレジ収納、Pay-easy（ペイジー）口座振替受付サービスなどによる納付環境の向上、電話催告システムを使用した早期電話催告や納付推進員を活用した財産調査など、国民健康保険税収納に関する効果的・効率的な手法を使い、収納体制の整備とともに事務の効率化を図りながら、引き続き収納率の維持・向上に取り組みます。

Ⅲ 予算(案)の概要

1 市政経営を取り巻く状況

平成28年度の地方交付税の算定において、全国1,718の市町村では、不交付団体数が多くなったものの（H26 54団体⇒H27 59団体⇒H28 76団体）、全体の4%にとどまっています。また、都内39市町村の不交付団体は、前年度から1団体増えて11団体（調布市のほか、立川市・武蔵野市・三鷹市・府中市・小金井市・国分寺市・国立市・多摩市・羽村市・瑞穂町）となりました。

調布市は、昭和58(1983)年度以降、34年連続して普通交付税の不交付団体であり、減収影響等が普通交付税で財源補完されないことから、歳入確保と経費縮減の両面からの自主・自立的な経営努力によって対処しています。

景気動向は、今なお先行き不透明な状況の中、限られた経営資源の最大限の活用と創意工夫による歳入確保と経費縮減の両面からの不断の見直し、改革・改善の実践に取り組み、市民生活支援等の継続的取組のほか、修正基本計画の3年次目として、4つの視点による重点プロジェクトを基軸に、各施策・事業の着実な推進を図って参ります。

◇平成29年度予算のポイント

(1) 平成29年度地方財政の姿（地方財政計画・東京都予算）

○地方財政計画（総務省自治財政局） 平成29年2月7日閣議決定

- ・地方財政計画の規模 86兆6198億円（前年度比較8605億円増・1.0%増）
- ・地方税・地方譲与税 41兆6027億円（前年度比較4683億円増・1.1%増）
※地方税 39兆663億円（前年度比較3641億円増・0.9%増）

○東京都予算のポイント

- ・無駄の排除を徹底する一方、明るい東京の未来をつくるための投資を積極的に行いメリハリのあつた予算配分とした。一般歳出（政策的経費）0.6%減。
- ・予算の規模 6兆9540億円（前年度比較570億円減・0.8%減）
- ・うち都税収入 5兆911億円（前年度比較1172億円減・2.3%減）

(2) 平成29年度調布市予算の主なポイント

○市政経営を支える財源

市税収入 444億7000万円余（前年度比較9億1000万円余増・2.1%増）

○重点プロジェクトを基軸とした各施策・事業の推進

基本計画の最終年次に向けて、これまでの取組実績や課題を踏まえるとともに、4つの重点プロジェクトを基軸とした各施策・事業を着実に推進

○市民生活支援等への継続的取組

市民の負担軽減策、きめ細かな相談対応、雇用機会の確保、市内事業者の受注機会の確保

○新たな課題に対する取組や2019・2020に向けた取組の推進

子ども・子育て分野、福祉分野における新たな課題に対する取組の推進
東京2020大会、ラグビーワールドカップ2019に向けた取組の推進



2 平成29年度市政の経営方針を踏まえた予算編成過程

10月11日付け市長通達「平成29年度における市政の経営方針について」に基づく予算編成方針を通知し、厳しい財政状況を全職員が共通認識し、4つの重点プロジェクトの着実な推進と市民の安全安心の確保や市民生活支援への継続的な取組をはじめとする基本姿勢の下、予算編成に取り組みました。

平成29年度は、歳入において、市税収入については、平成28年度上半期までの収入状況等を踏まえると、財政フレームの水準（440億円）は確保できると見込む一方、歳出では、財政フレーム策定時には見込んでいない増要因として、保育所運営経費や定期予防接種費などの制度改正に伴う増や、情報システムのセキュリティ対策など新たな財政需要、事業進捗に伴う事業費の増などがあり、財源不足が生じることが見込まれました。

このような状況の中、予算編成の基本姿勢とともに、①各部における全経費の精査・検証、②一件ごとのきめ細かなチェック・点検、③「選択と集中」の視点からの事業の厳選により、限られた経営資源を最大限活用し、最少の経費で最大の効果を挙げる予算を編成することとしました。

各部からの予算見積額は、新たな財政需要などにより81億円余の財源不足（歳出超過）でした。その後、各部課との意見交換・諸調整、編成状況の庁内共有化などを経て、市長査定における総合的な観点から調整し、収支均衡を図りました。

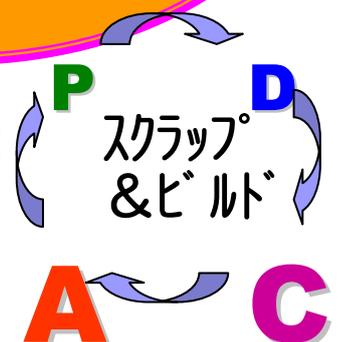
○ 予算編成の基本姿勢（平成28年10月11日付け行政経営部長通知）

- ☑ 基本計画最終年次に向けて、4つの重点プロジェクトを基軸とした各施策の着実な推進と、市民の安全安心の確保や市民生活支援への継続的な取組
- ☑ 「選択と集中」の視点から、事業の優先度や内容、規模、効果の厳しい精査と、あらゆる角度からの歳入確保、経費縮減への取組
- ☑ 財政の健全性を維持していくため、継続的な財政構造の改善と中長期を見据えた財政基盤強化への取組

- ☑平成27年度決算及び平成28年度執行状況の勘案
- ☑監査委員指摘事項の改善
- ☑学校施設の老朽化対策をはじめとする公共建築物の維持保全

- ☑既存事業の優先度や内容を厳しく精査
- ☑新規・拡充事業の厳選
- ☑補助金等の新たな財源確保

- ☑基本計画事業の着実な推進
- ☑大震災や各地の災害を踏まえた市民の安全・安心の確保と市民生活支援の継続
- ☑調布市まち・ひと・しごと創生総合戦略の有機的連動



3 予算規模

- 1 平成29年度における市政の経営方針に基づき、修正基本計画の3年次目として、新たな課題や制度改正への対応を含む基本計画に位置付けた各施策・事業の着実な推進を図るとともに、市民の安全・安心の確保と市民生活支援への継続的な取組など、中・長期的な市政経営の視点から予算を編成しています。

平成29年度一般会計予算の総額は、886億5000万円で、前年度と比較して32億9000万円、3.9%の増となっています。

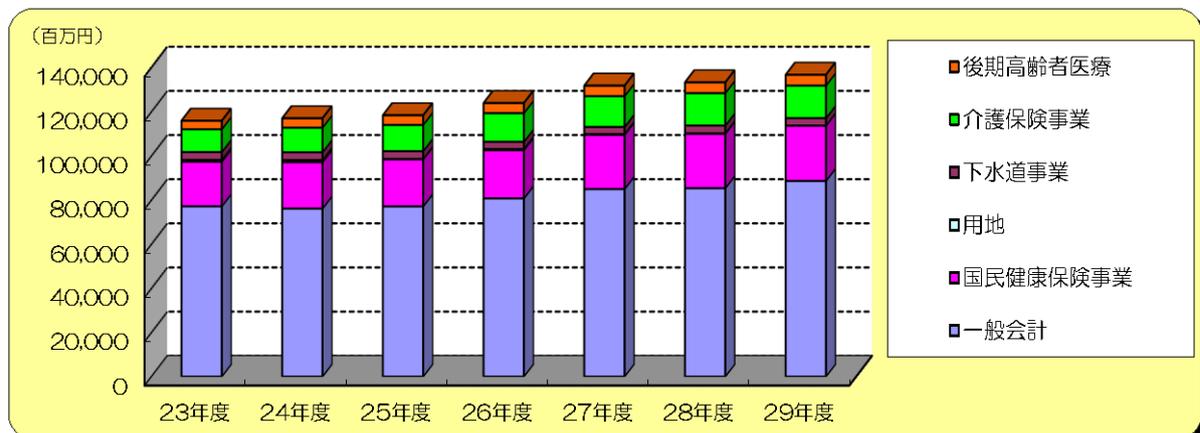
- 2 各特別会計については、一般会計同様、収入の確保や経費の抑制に努め、効果的・効率的な予算を目指しています。
- 3 一般会計に特別会計を合計した調布市の全会計の予算規模は、1367億3000万円余、前年度と比べ34億4000万円余、2.6%の増となっています。

(1) 一般会計及び各特別会計当初予算の推移 (単位：百万円、%)

会 計	29年度	28年度	増減額	増減率
一 般 会 計	88,650	85,360	3,290	3.9
特 別 会 計	48,087	47,929	158	0.3
国民健康保険事業	25,044	24,607	436	1.8
用 地	29	252	▲ 223	▲ 88.4
下水道事業	3,388	3,511	▲ 124	▲ 3.5
介護保険事業	14,744	14,668	75	0.5
後期高齢者医療	4,883	4,889	▲ 7	▲ 0.1
合 計	136,737	133,289	3,448	2.6

(2) 一般会計及び各特別会計当初予算の推移 (単位：百万円)

区 分	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
一般会計	77,150	76,130	77,110	80,736	84,970	85,360	88,650
特別会計	38,741	40,882	41,271	43,198	46,826	47,929	48,087
国民健康保険事業	20,211	21,023	21,308	21,815	24,562	24,607	25,044
用地	816	933	179	556	320	252	29
下水道事業	3,569	3,554	3,539	3,269	3,258	3,511	3,388
介護保険事業	10,317	11,139	11,879	12,967	13,947	14,668	14,744
後期高齢者医療	3,828	4,232	4,366	4,590	4,739	4,889	4,883



4 財政フレーム

(1) 平成27年度～平成30年度の財政フレーム（平成27年2月作成）

○修正基本計画との整合を図る中で、現行の制度を前提に歳入歳出の推計を行っています。（歳出は性質別区分に基づき推計しています。）

◆財政フレーム（一般会計）

（単位：億円）

区 分		27年度 (2015)	28年度 (2016)	29年度 (2017)	30年度 (2018)	4か年合計
歳入	市 税	438	437	440	439	1,755
	譲与税・交付金	55	56	56	56	224
	国・都支出金	240	234	224	231	928
	市 債	39	43	49	31	161
	そ の 他	78	74	76	77	305
	計 a	850	845	845	835	3,374
歳出	人 件 費	121	118	120	121	479
	扶 助 費	189	198	206	213	806
	公 債 費	37	37	38	37	149
	投資的経費	110	112	96	73	392
	そ の 他	393	380	385	391	1,548
	計 b	850	845	845	835	3,374
差 引 c=a-b		0	0	0	0	0

※消費税率は8%で推計しています。

※計数は、各欄で表示単位未満を四捨五入しています。

※平成27年度の歳入歳出金額には、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金及び基金統合による増要因11.7億円余を含んでいます。

歳入フレーム

- ◆ 市税：現時点で判明している税制改正等による影響を推計
所得課税分は、平成28年度は法人市民税の税率改正の減を見込み、その後はほぼ同水準で推移するものと推計。資産課税分は、開発に伴う新築家屋の増などを見込み、平成30年度は評価替えに伴う減要因を見込む。
- ◆ 地方譲与税、各種交付金：計画期間中、ほぼ同水準で推移するものと推計
- ◆ 国・都支出金：現行補助制度の対象事業を前提に、年度の増減を反映して推計
- ◆ 市債：対象事業を想定する中で、複数年次の市債バランスを見据えて推計
（4か年合計で161億円を想定）
- ◆ その他：分担金負担金・使用料手数料・財産収入・寄附金・繰入金・繰越金・諸収入を推計
基金繰入金は、公共建築物維持保全、都市基盤整備など目的に応じた活用のほか、年度間調整財源としての基金活用を想定して推計

歳出フレーム

- ◆ 人件費：各年度の退職手当の増減などを踏まえて推計
- ◆ 扶助費：保育園運営委託料、社会保障関係経費等の今後の伸びを想定して推計
- ◆ 公債費：元金及び利子償還の推計（4か年合計で元金償還130億円、利子償還19億円を想定）
- ◆ 投資的経費：基本計画に連動する事業費のほか、公共建築物維持保全経費等を含めた推計
公共建築物の新増築・維持保全経費は、4か年合計で125億円を想定
- ◆ その他：物件費・維持補修費・補助費等・積立金・投資及び出資金・貸付金・繰出金を推計
基本計画に連動する事業費のほか、特別会計繰出金は、今後の伸びを想定して推計

(2) 平成29年度の財政フレームとの比較

基本計画と併せて時点修正した財政フレーム（平成27年度～平成30年度）では、消費税率8%への引上げの影響や保育園関係経費の増などを反映し、平成29年度の予算規模を約845億円と想定していました。歳入では、市税収入において固定資産税等の増を見込み、一方の歳出では、社会保障関係経費等の扶助費や特別会計繰出金の増のほか、中心市街地の基盤整備費、公共建築物の維持保全経費などの財政需要を見込んでいました。

平成29年度の予算案と財政フレームを比較すると、歳入では、市税収入については、納税義務者数の増などに伴う個人市民税の増などにより、4億2000万円余の増を見込み、各種交付金については、地方消費税交付金の増などにより、4億3000万円余の増を見込んでいます。また国・都支出金は、歳出の事業費の増に伴い増となっていますが、市債は新クリーンセンター工事等の事業進捗に伴い減となっています。

一方の歳出では、障害者福祉サービス費や保育園運営事業費の増により扶助費が増となるほか、投資的経費や人件費が増となっています。その他においては、保育所施設整備助成費や保育士処遇改善のための各種助成費の増、臨時福祉給付金の増などにより、補助費等が19億9000万円余の増となっているほか、情報システムのセキュリティ対策等のシステム関係経費や各種事業運営費などの増により、物件費が8億円余の増となっています。

① 平成29年度予算と財政フレームとの比較（単位：百万円）

区 分		平成28年度 (予算)	平成29年度		
			(フレーム) a	(予算) b	増減b-a
歳入	市 税	43,559	44,045	44,475	430
	譲与税・交付金	6,150	5,629	6,066	437
	国・都支出金	23,225	22,369	26,292	3,923
	市 債	4,792	4,851	4,424	▲ 427
	そ の 他	7,634	7,558	7,394	▲ 164
	計 A	85,360	84,451	88,650	4,199
歳出	人 件 費	11,911	11,989	12,263	274
	扶 助 費	19,988	20,597	21,234	637
	公 債 費	3,613	3,785	3,661	▲ 124
	投資的経費	11,228	9,621	10,249	628
	そ の 他	38,620	38,459	41,243	2,783
	計 B	85,360	84,451	88,650	4,199
差 引 C=A-B		0	0	0	0
年度間調整財源					
	財政調整基金	630	500	470	▲ 30

※表示単位未満を四捨五入しているため、合計値と合わない場合があります。

Ⅳ 一般会計の状況

1 歳入歳出予算の状況

平成29年度一般会計予算額は、歳入・歳出総額886億5000万円で、前年度と比較して32億9000万円、3.9%の増となっています。

歳入では、根幹となる市税において、納税義務者の増などにより、個人市民税については3億9000万円余の増を、法人市民税においては、法人税率（国税）の引下げなどの影響があるものの、法人収益の増加状況を踏まえ、3億8000万円余の増を見込んでいます。また、固定資産税及び都市計画税においては、新築家屋による増などにより1億5000万円余の増を見込み、市税総体としては、前年度と比較して、9億1000万円余、2.1%の増となる444億7000万円余を見込んでいます。

また、主要な一般財源である各種譲与税・交付金では、配当割交付金などの減を見込んだことから、前年度と比較して8000万円余、1.4%の減となる60億6000万円余を見込んでいます。

歳出では、修正基本計画の3年次目として、4つの視点による重点プロジェクトを基軸とした基本計画事業の着実な推進とともに、市民の安全・安心の確保と市民生活支援への継続的な取組など、現行市民サービス水準の維持を目指し、財源の重点配分を行っています。

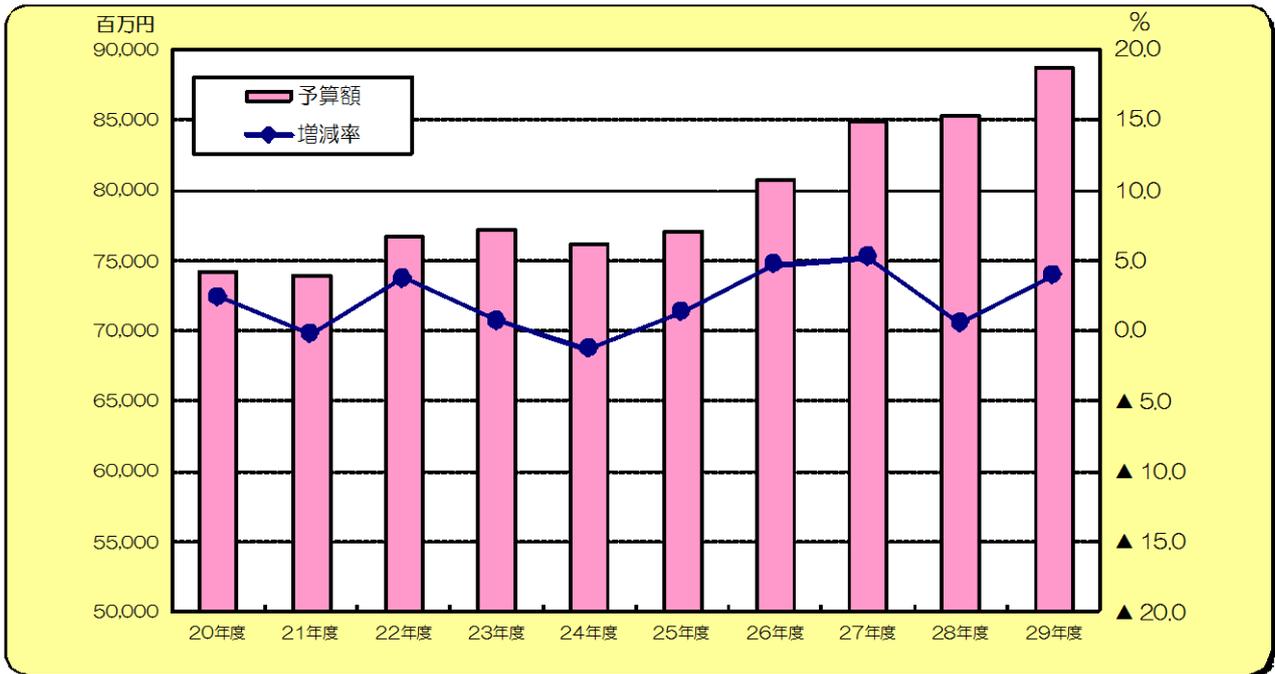
① 歳入歳出予算の状況（単位：百万円、%）

区 分	29年度	28年度	増減額	構成比	増減率
歳 入	88,650	85,360	3,290	100.0	3.9
5 市 税	44,475	43,559	916	50.2	2.1
10 地 方 譲 与 税	328	328	0	0.4	0.0
15 利 子 割 交 付 金	110	110	0	0.1	0.0
16 配 当 割 交 付 金	440	610	▲ 170	0.5	▲ 27.9
17 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	335	360	▲ 25	0.4	▲ 6.9
18 地 方 消 費 税 交 付 金	4,470	4,370	100	5.0	2.3
20 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	8	8	0	0.0	0.0
30 自 動 車 取 得 税 交 付 金	143	143	0	0.2	0.0
33 地 方 特 例 交 付 金	143	134	9	0.2	6.8
35 地 方 交 付 税	62	60	2	0.1	3.3
40 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	27	27	0	0.0	0.0
45 分 担 金 及 び 負 担 金	2,002	1,926	76	2.2	4.0
50 使 用 料 及 び 手 数 料	2,400	2,452	▲ 52	2.7	▲ 2.1
55 国 庫 支 出 金	14,250	12,549	1,701	16.1	13.6
60 都 支 出 金	12,042	10,676	1,366	13.6	12.8
65 財 産 収 入	126	122	4	0.1	3.0
70 寄 附 金	0.002	0.002	0	0.0	0.0
75 繰 入 金	1,824	2,095	▲ 271	2.0	▲ 12.9
80 繰 越 金	500	500	0	0.6	0.0
85 諸 収 入	542	540	2	0.6	0.4
90 市 債	4,424	4,792	▲ 368	5.0	▲ 7.7

区 分	29年度	28年度	増減額	構成比	増減率
歳 出	88,650	85,360	3,290	100.0	3.9
5 議 会 費	501	501	▲ 0.3	0.6	▲ 0.1
10 総 務 費	9,244	8,946	298	10.4	3.3
15 民 生 費	45,153	41,969	3,184	50.9	7.6
20 衛 生 費	5,899	6,090	▲ 191	6.7	▲ 3.1
25 労 働 費	42	50	▲ 8	0.1	▲ 16.1
30 農 業 費	141	99	42	0.2	42.9
35 商 工 費	332	320	12	0.4	3.8
40 土 木 費	10,590	10,221	369	11.9	3.6
45 消 防 費	2,932	3,228	▲ 296	3.3	▲ 9.2
50 教 育 費	10,053	10,222	▲ 168	11.3	▲ 1.6
60 公 債 費	3,661	3,613	48	4.1	1.3
65 諸 支 出 金	0.163	0.163	0	0.0	0.0
90 予 備 費	100	100	0	0.1	0.0

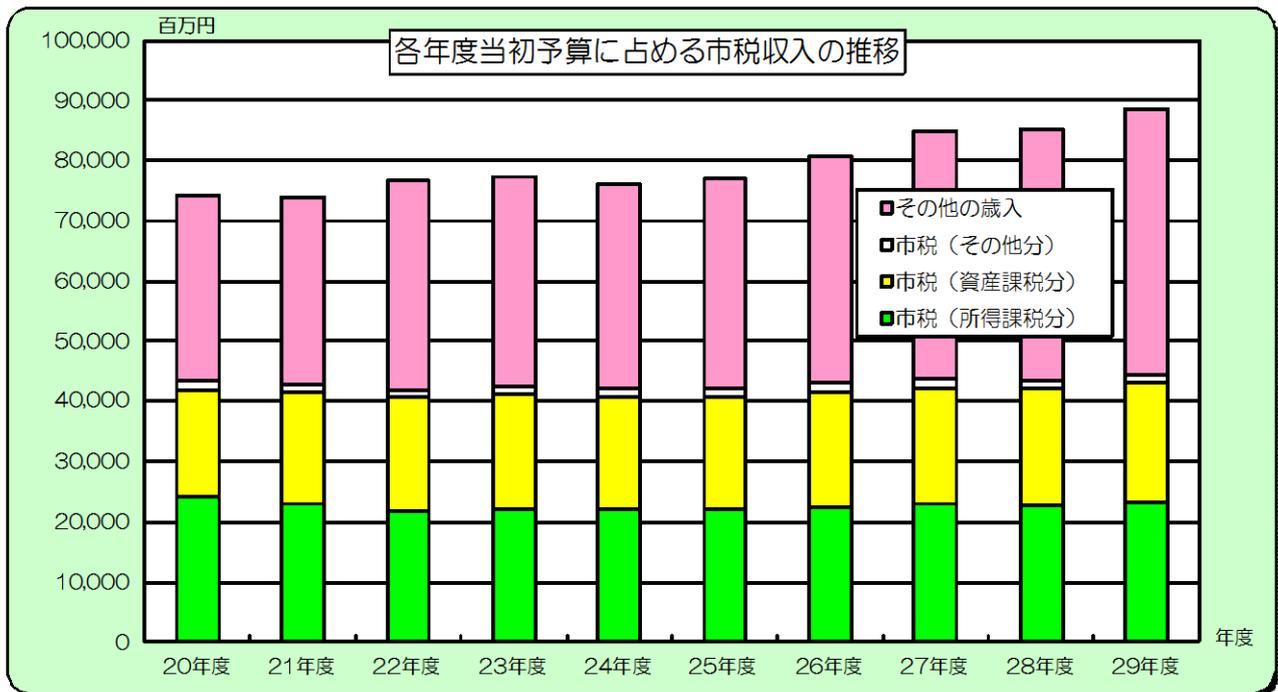
② 一般会計当初予算の推移 (単位：百万円, %)

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額	74,140	73,930	76,630	77,150	76,130	77,110	80,736	84,970	85,360	88,650
増減率	2.4	▲0.3	3.7	0.7	▲1.3	1.3	4.7	5.2	0.5	3.9



各年度当初予算に占める市税収入の推移

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
市税	43,355	42,811	41,961	42,475	42,229	42,311	42,986	43,776	43,559	44,475
所得課税分	24,186	23,137	21,872	22,220	22,200	21,947	22,439	22,896	22,576	23,354
資産課税分	17,857	18,480	18,818	19,024	18,566	18,838	19,138	19,446	19,568	19,723
その他分	1,312	1,194	1,271	1,231	1,463	1,526	1,409	1,434	1,415	1,398
その他の歳入	30,785	31,119	34,669	34,675	33,901	34,799	37,750	41,194	41,801	44,175



2 歳入予算の状況

- 1 歳入の根幹である市税については、市税総体として444億7000万円余、前年度と比較して、9億1000万円余、2.1%の増を見込んでいます。
- 2 主要な一般財源である各種交付金については、配当所得の動向を踏まえ、配当割交付金の減を見込んでおり、各種譲与税交付金総体で、前年度と比較して、8000万円余の減を見込んでいます。
- 3 基金繰入金については、基本計画で見込んでいない財政需要や公共施設の適切な維持保全に対応するため、前年度繰越金活用計画に基づいて積み増した財政調整基金からの4億7000万円の活用や公共施設整備基金からの6億円の活用を予定しています。このほか、都市基盤整備事業基金、ふるさとのみどりと環境を守り育てる基金などの活用を予定しています。
- 4 市債については、世代間の負担公平化を図るため、公共施設整備等の適債事業について、将来負担を見据えた中長期的な視点での借入に取り組んでいます。前年度と比較して、3億6000万円余、7.7%の減を見込んでいます。

① 歳入予算の状況 (単位：百万円、%)

区 分	29年度		28年度		増減額	増減率	主な増減内容
	予算額	構成比	予算額	構成比			
合 計	88,650	100.0	85,360	100.0	3,290	3.9	
市 税	44,475	50.2	43,559	51.0	916	2.1	個人市民税393 法人市民税384 固定資産税112 都市計画税43 市たばこ税▲28
地方譲与税	328	0.4	328	0.4	0	0.0	
利子割交付金	110	0.1	110	0.1	0	0.0	
配当割交付金	440	0.5	610	0.7	▲170	▲27.9	平成28年度収入状況等
株式等譲渡所得割交付金	335	0.4	360	0.4	▲25	▲6.9	
地方消費税交付金	4,470	5.0	4,370	5.1	100	2.3	平成28年度収入状況等
ゴルフ場利用税交付金	8	0.0	8	0.0	0	0.0	
自動車取得税交付金	143	0.2	143	0.2	0	0.0	
地方特例交付金	143	0.2	134	0.2	9	6.8	実績勘案
地方交付税	62	0.1	60	0.1	2	3.3	
交通安全対策特別交付金	27	0.0	27	0.0	0	0.0	
分担金及び負担金	2,002	2.2	1,926	2.3	76	4.0	私立保育所運営費負担金55 障害者支援施設等負担金38 市立特別養護老人ホーム運営費負担金▲33
使用料及び手数料	2,400	2.7	2,452	2.9	▲52	▲2.1	一般廃棄物処理手数料▲34 介護給付費収入▲24 介護予防サービス給付費収入▲15 自転車駐車場等使用料7 介護保険サービス使用料21
国庫支出金	14,250	16.1	12,549	14.7	1,701	13.6	保育所等整備交付金857 臨時福祉給付金給付補助金418 生活保護費負担金213 社会資本整備総合交付金(生活道路)191 私立保育所運営費負担金187 障害者自立支援給付費負担金121 循環型社会形成推進交付金73 年金生活者臨時福祉給付金補助金▲75 社会資本整備総合交付金(交通安全施設)▲348
都支出金	12,042	13.6	10,676	12.5	1,366	12.8	待機児童解消区市町村補助金508 都道歩道整備事業委託金373 みち・まちパートナー補助金160 私立保育所運営費負担金94 障害者施策推進区市町村包括補助金84 子育て推進交付金74 直結給水事業補助金▲54 認証保育所運営費等補助金▲56 参議院議員選挙事務費委託金▲93
財産収入	126	0.1	122	0.1	4	3.0	公共施設整備基金利子収入4
寄附金	0,002	0.0	0,002	0.0	0	0.0	
繰入金	1,824	2.0	2,095	2.5	▲271	▲12.9	財政調整基金▲160 公共施設整備▲90 社会福祉事業▲27 ふるさとのみどりと▲23 都市基盤整備事業29
繰越金	500	0.6	500	0.6	0	0.0	
諸収入	542	0.6	540	0.6	2	0.4	資源物売却代金7 地域創造事業助成金5 生活保護費返還金▲10
市 債	4,424	5.0	4,792	5.6	▲368	▲7.7	消防設備整備事業▲342 社会福祉施設整備事業▲295 駅前広場整備事業▲204 自転車駐車場整備事業▲189 文化施設整備事業▲189 生活道路整備事業▲186 公園園等整備事業495 小・中学校校舎等整備事業598

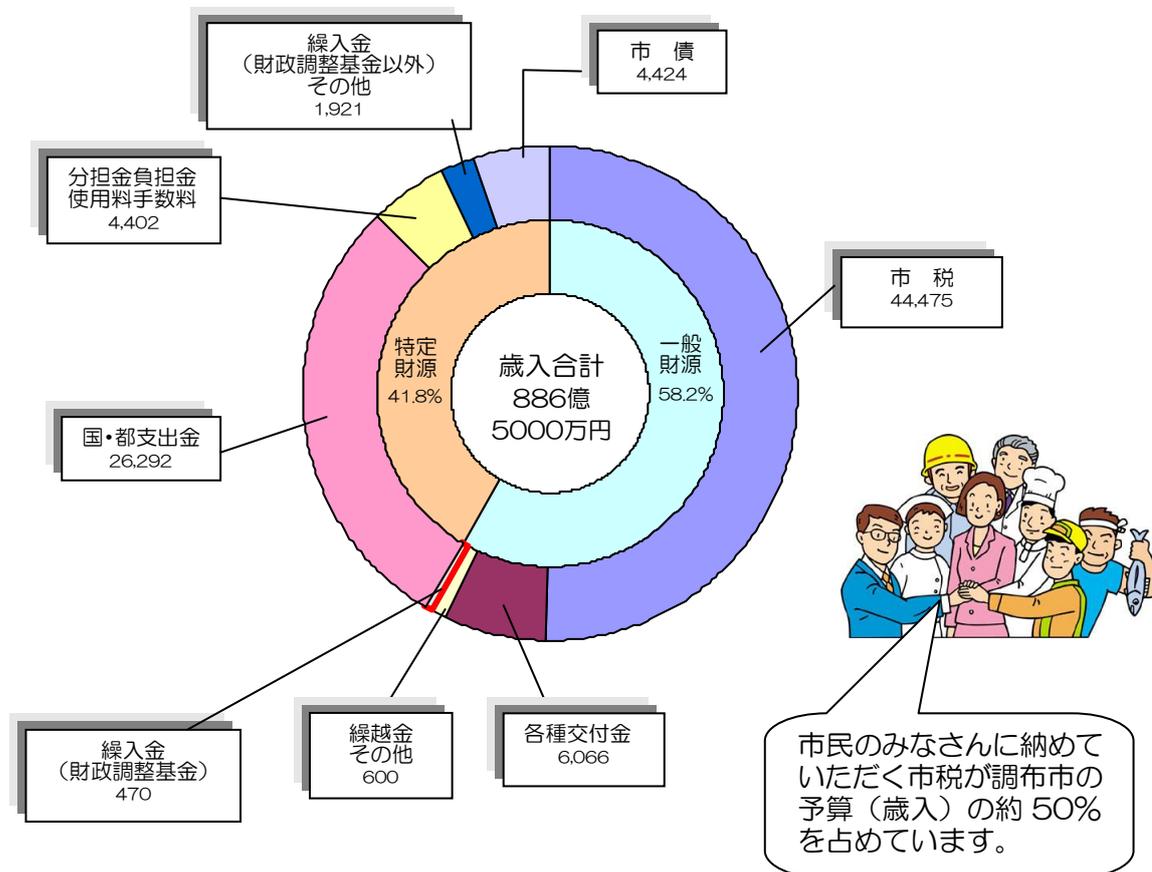
※表示単位未満を四捨五入しています。総額が100万円未満の場合は、小数点表示をしています。

② 財源区分別歳入の状況¹ (単位：百万円, %)

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率	備 考
歳 入	88,650	85,360	3,290	3.9	
一般財源 (構成比)	51,611 58.2	50,939 59.7	672	1.3	
市 税	44,475	43,559	916	2.1	市税
各 種 交 付 金	6,066	6,150	▲ 84	▲ 1.4	地方譲与税から交通安全対策特別交付金
繰 入 金	470	630	▲ 160	▲ 25.4	基金繰入金のうち財政調整基金繰入金
繰 越 金	500	500	0	0.0	繰越金
そ の 他	100	100	0	0.0	財産収入のうち土地売却
特定財源 (構成比)	37,039 41.8	34,421 40.3	2,618	7.6	
国・都支出金	26,292	23,225	3,067	13.2	国庫支出金, 都支出金
分担金負担金	2,002	1,926	76	4.0	分担金及び負担金
使用料手数料	2,400	2,452	▲ 52	▲ 2.1	使用料及び手数料
繰 入 金	1,354	1,465	▲ 111	▲ 7.5	基金繰入金のうち財政調整基金繰入金以外 (公共施設整備基金繰入金など)
市 債	4,424	4,792	▲ 368	▲ 7.7	市債
そ の 他	567	562	6	1.0	財産収入(土地売却除く), 寄附金, 諸収入

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計値等と合わない場合があります。

図一歳入 (単位：百万円)



¹ 財源区分別歳入の状況：この表の一般財源，特定財源は，財源を大別し，その状況を見るために分類しているものです（一般財源，特定財源とも広く捉えています）。

(1) 市税

◆平成29年度市税の特徴点

平成29年度の市税は、個人市民税において、納税義務者の増や給与所得の増などから、前年度と比較して3億9000万円余の増となる196億1000万円余を見込んでいます。また、法人市民税においては、法人税率（国税）の引下げなどの影響があるものの、法人収益の増加状況を踏まえ、前年度と比較して3億8000万円余の増となる37億4000万円余を見込んでいます。

固定資産税及び都市計画税においては、新築家屋による増などにより、合計1億5000万円余の増を見込んでいます。その他、軽自動車税においては、1000万円余の増、市たばこ税においては、2000万円余の減を見込み、市税総体では、444億7000万円余、前年度と比較して9億1000万円余、2.1%の増と見込んでいます。

増減要因

1 所得課税分（市民税）

個人市民税については、人口の増加に伴う納税義務者の増や給与所得の増などにより、前年度と比較して増を見込んでいます。

法人市民税については、法人税割額の算定基礎となる法人税率（国税）の引下げ（23.9%→23.4%）があるものの、法人収益の増加状況を踏まえ、前年度と比較して増を見込んでいます。

2 資産課税分（固定資産税・都市計画税）

固定資産税については、評価替え^{*1}の3年度目であり、原則価格に変更はありません。土地における住宅用地への変更による減要因のほか、国有資産等の交付金における評価額変更等による減要因があるものの、家屋における新築家屋の増により、前年度と比較して増を見込んでいます。また、都市計画税については、固定資産税と同様の要因により、増を見込んでいます。

*1 評価替えとは、3年に一度、資産価格の変動に対応し、固定資産税・都市計画税の算定の基礎となる土地及び家屋の価格（評価額）の見直しを行う制度です。今回は平成30年度です。

3 軽自動車税・市たばこ税

軽自動車税については、新規検査から13年を経過した重課税率適用車の増により、前年度と比較して増を見込んでいます。また、市たばこ税については、売上本数の減少により、減を見込んでいます。

4 市税収納率向上に向けた取組

市税の収納については、経済状況が回復傾向にある中、適正・公平な課税と負担の観点からの取組を進めています。

引き続き、東京都主税局との協力体制によるノウハウの習得や人材育成による体制充実とともに、各税の申告・課税から納付・収納までの流れをとらえた取組や納税者の納付環境の充実などに努めていきます。

現年課税分については、オール東京での特別徴収徹底の取組のほか、引き続き、早期催告、コンビニやモバイルレジ収納、ペイジー口座振替受付サービスなどによる納期内納付を推進し、次年度繰越額（滞納繰越分）の縮減に努めます。

滞納繰越分については、財産調査等により納税者の資力を把握するとともに、徴収猶予など納税者の状況にも配慮し、適正な滞納処分や執行停止を講じていきます。

こうした取組により、市税全体の収納率は、前年度分と比較して0.1ポイント増の97.9%と見込んでいます。

① 市税の状況 (単位：百万円, %)

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率	備 考
市税総額	44,475	43,559	916	2.1	
市民税	23,354	22,576	777	3.4	
個人	19,611	19,218	393	2.0	納税義務者の増, 給与所得の増
法人	3,742	3,358	384	11.4	法人の収益の増
固定資産税	16,442	16,330	112	0.7	
固定資産	15,491	15,364	128	0.8	新築家屋分増
国有資産等	951	966	▲16	▲1.6	
都市計画税	3,280	3,237	43	1.3	固定資産税と同様
軽自動車税	118	106	12	11.2	重課税率適用車の増
市たばこ税	1,281	1,309	▲28	▲2.2	売上本数減少による減
入湯税	0.001	0.001	0	0.0	

② 主な税制改正の状況と影響額

税 目	内容及び開始年度	影響額見込み
市民税	○住民税率フラット化 (国の三位一体改革による税源移譲)	19年度～ 19年度以降：11億円
	○定率減税の段階的廃止 (恒久的減税<11年度からの景気対策>)	18年度～ 18年度：6億6,800万円(1/2) 19年度：7億円(残りの1/2)
	○調整控除の創設 (住民税と所得税との人的控除の差額調整)	19年度～ 19年度：▲2億1,000万円
	○分離課税分の税率改正 (長期・短期の税率変更▲0.3%～▲0.6%)	19年度～ 19年度：▲8,400万円
	○地震保険料控除の創設	20年度～ 20年度：▲2,200万円
	○住宅借入金等特別控除の創設	20年度～ 11～18年に入居 20年度：▲2億1,000万円 21年度～ 21～25年に入居 21年度：▲1億円
	○扶養控除の改定 ①年少扶養控除の廃止 ②特定扶養控除の上乗せ部分の廃止	24年度～ ① 5億900万円/年 ② 4,000万円/年
	○退職所得(分離課税)の10%控除の廃止	25年度～ 25年度：1,700万円/年
	○法人税率 ▲4.5%	25年度～ 25年度：▲1億5,000万円/年
	○均等割税率の引き上げ (3,000円→3,500円)	26～ 35年度 26年度：5,200万円
	○給与所得控除の上限設定 給与収入1,500万円超は245万円(上限)	26年度～ 26年度：3,800万円
	○法人税割の税率改正 標準税率 12.3%→9.7% 制限税率 14.7%→12.1%	27年度～ 27年度：▲4億3,000万円 28年度：▲6億1,000万円
	○法人税率 ▲1.6%	28年度～ 28年度：▲1億9,000万円
	○ふるさと納税に係る特例控除額の拡充 (1割→2割)	28年度～ 28年度：▲1,600万円
	○給与所得控除の上限設定 給与収入1,200万円超は230万円(上限)	29年度～ 29年度：3,100万円
○法人税率 ▲0.5%	29年度～ 29年度：▲7,100万円	
市たばこ税	○1級品1,000本につき4,618円⇒5,262円 旧3級品1,000本につき2,190円⇒2,495円 (市たばこ税の引上げ分を都たばこ税で引下げ)	25年度～ 25年度：1億7,600万円/11ヵ月 ※25年4月1日から適用
	○旧3級品1,000本につき2,495円⇒2,925円 H29年度 2,925円⇒3,355円 H30年度 3,355円⇒4,000円 H31年度 4,000円⇒5,262円	28年度～ 28年度：490万円 29年度：500万円 ※各年度4月1日から適用
固定資産税	○住宅用地の据置特例の廃止 ただし、25年度までは、負担水準90%以上 (現行80%以上)の住宅用地については、据 置特例を存置	24年度～ 24年度：9,500万円 25年度：2,400万円 26年度：1億1,000万円 27年度：1億5,000万円
都市計画税	同上	24年度～ 24年度：500万円 25年度：100万円 26年度：3,300万円 27年度：800万円

税制改正による課税額(市税)のシミュレート

税制改正	シミュレート対象	条件	影響
定率減税の段階的廃止 (18年度～)	ファミリー4人世帯 専業主婦・子供2人	給与収入700万円	減税分24,000円の課税
老年者控除の廃止・公的年金控除等の縮小 (18年度～)	単身高齢者	260万円の年金収入	非課税⇒所得割29,700円 均等割 3,000円
住民税率フラット化 (19年度～)	ファミリー4人世帯 専業主婦・子供2人	給与収入700万円	35,500円の課税 (所得税が▲35,500円減となり、 住民税に税源として移譲)
年少(16歳未満)扶養控除(33万円)廃止・ 特定扶養控除(16歳以上19歳未満) 一部上乗せ部分(12万円)廃止 (24年度～)	ファミリー4人世帯、 専業主婦・子供2人 (13歳,17歳)	給与収入700万円	扶養控除廃止に伴い 27,000円の負担増 内訳(年少分19,800円,上乗せ 部分7,200円)
退職所得分離課税の10%控除廃止 (25年度～)	勤続年数30年	退職金の額 1,600万円	3,000円の負担増
住宅借入金等特別控除の見直し (27年度～)	住宅借入金対象者 ファミリー4人世帯 専業主婦・子供2人	給与収入700万円 平成26年4月以降入居 住宅ローン控除可能額28万円	81,900円の控除
給与所得控除の上限設定 (29年度～)	ファミリー4人世帯 専業主婦・子供2人	給与収入2,000万円	15,000円の負担増
市たばこ税率改正 (25年4月～)	市たばこ税 年税額	1日1箱・年365箱消費	1年間4,700円余の負担増 (1箱当たり12.88円課税の 増) ※都税で同額を負担減

③ 市税収入(当初予算)の推移(単位:百万円, %)

参考 各年度の当初予算額

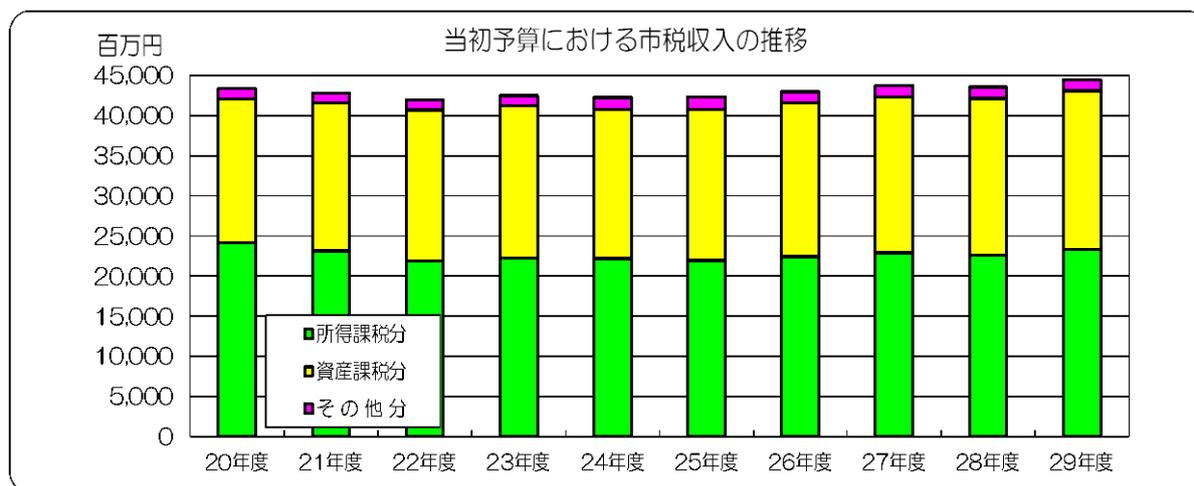
区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
予算額	74,140	73,930	76,630	77,150	76,130	77,110	80,736	84,970	85,360	88,650

参考 当初予算における市税収入の推移

区分	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
市税	43,355	42,811	41,961	42,475	42,229	42,311	42,986	43,776	43,559	44,475
所得課税分	24,186	23,137	21,872	22,220	22,200	21,947	22,439	22,896	22,576	23,354
資産課税分	17,857	18,480	18,818	19,024	18,566	18,838	19,138	19,446	19,568	19,723
その他分	1,312	1,194	1,271	1,231	1,463	1,526	1,409	1,434	1,415	1,398
増減率	0.8	▲1.3	▲2.0	1.2	▲0.6	0.2	1.6	1.8	▲0.5	2.1

参考 各年度の市税決算額

決算額	43,379	43,736	42,568	41,606	41,994	44,349	46,568	46,203		
-----	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--------	--	--



防災・減災のための個人市民税均等割税率の引上げ

平成23年12月2日に、「東日本大震災からの復興に関し地方公共団体が実施する防災のための施策に必要な財源の確保に係る地方税の臨時特例に関する法律」が公布され、平成26年度から平成35年度までの間、地方公共団体が実施する防災の施策に必要な財源確保のため、臨時的に個人住民税の均等割の税率が引き上げとなります。

調布市においては、引上げによる平成29年度の増収分を6000万円余と見込んでおり、東日本大震災の教訓を踏まえ、防災、減災等のための施策の財源として活用していきます。

① 均等割（改正内容）

（1人あたり年税額）

	改正前 （平成25年度まで）	改正後 （平成26年度～平成35年度）
市民税	3,000円	3,500円
都民税	1,000円	1,500円
合計	4,000円	5,000円

② 増収分の財源の活用

増収分については、防災、減災等のための施策の財源として、4つの重点プロジェクトの一つである「強いまちをつくるプロジェクト」の各事業に活用していきます。

（2～3ページの「(1)強いまちをつくるプロジェクト」参照）

◆ 地域の防災力を高める取組

平成 29 年度の主な取組	事業費
防災市民組織の育成	1 300万円
調布市災害時要援護者避難支援プランの推進	300万円
防災備蓄品の確保・充実	6 500万円
災害情報システムの維持管理・充実	2億1 600万円
消防水利の整備・維持管理	1億1 400万円
消防団の対応能力の向上	2 700万円
常備消防力の維持・向上	2 000万円
命の教育活動の推進	4 00万円

◆ 強い都市基盤をつくる取組

平成 29 年度の主な取組	事業費
特定緊急輸送道路沿道建築物耐震化促進事業	1億8 300万円
橋りょうの耐震改修	1億3 300万円
下水道施設の地震対策の推進	1 500万円
住宅の耐震化の促進	4 100万円

※事業費は原則として、100万円未満を四捨五入しています。

(2) 譲与税・交付金

- 1 譲与税・交付金は、市税と同様、一般財源としての性格を有する財源として、国及び都から地方譲与税や、景気動向に連動する利子割交付金や株式等譲渡所得割交付金などの各種交付金が交付されています。平成29年度における譲与税・交付金総額は、前年度と比較して、8000万円余、1.4%の減となる60億6000万円余を見込んでいます。
- 2 配当割交付金については、配当所得の動向を踏まえた減を見込んでいます。
- 3 地方消費税交付金については、前年度と比較して、1億円、2.3%の増となる44億7000万円を見込んでいます。このうち消費税率引上げに伴う社会保障財源分は、21億3000万円を見込んでいます。

* 平成26年4月からの地方消費税率引上げ（消費税換算1%→1.7%）に伴い、東京都から交付される地方消費税交付金も増額となりますが、その増額分は、全て社会保障財源とすることとされています。

① 譲与税・交付金の状況（単位：百万円、%）

区 分	29年度	28年度	増減額	増減率	備 考
譲与税・交付金総額	6,066	6,150	▲ 84	▲ 1.4	
地方譲与税	328	328	0	0.0	
地方揮発油譲与税	107	87	20	23.0	平成28年度収入状況等
自動車重量譲与税	220	240	▲ 20	▲ 8.3	平成28年度収入状況等
航空機燃料譲与税	0.5	0.5	0.0	0.0	
利子割交付金	110	110	0	0.0	
配当割交付金	440	610	▲ 170	▲ 27.9	平成28年度収入状況等
株式等譲渡所得割交付金	335	360	▲ 25	▲ 6.9	
地方消費税交付金	4,470	4,370	100	2.3	平成28年度収入状況等
ゴルフ場利用税交付金	8	8	0	0.0	
自動車取得税交付金	143	143	0	0.0	
地方特例交付金	143	134	9	6.8	実績勘案
地方交付税	62	60	2	3.3	
交通安全対策特別交付金	27	27	0	0.0	

※表示単位未満を四捨五入していますので、合計値と合わない場合があります。

② 譲与税・交付金（当初予算）の推移（単位：百万円、%）

【参考】消費増税を除いた額等

区 分	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	26年度	27年度	28年度	29年度
譲与税・交付金計	3,821	3,599	3,531	3,460	4,329	5,529	6,150	6,066	3,723	3,916	4,140	3,936
増減率%	▲ 10.1	▲ 5.8	▲ 1.9	▲ 2.0	25.1	27.7	11.2	▲ 1.4	7.6	5.2	5.7	▲ 4.9
地方譲与税	356	337	365	359	319	310	328	328	319	310	328	328
各種交付金	3,465	3,262	3,166	3,101	4,010	5,219	5,822	5,738	3,404	3,606	3,812	3,608

